

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月26日

【事業年度】 第60期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 紀雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	10,067,389	10,654,371	11,686,817	11,127,317	10,927,139
経常利益又は 経常損失 () (千円)	400,499	469,619	1,030,069	186,827	573,877
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	237,469	354,526	709,082	189,702	2,832,137
包括利益 (千円)	377,749	366,227	592,408	265,096	2,735,586
純資産額 (千円)	6,941,993	7,199,549	7,683,211	7,939,968	5,037,859
総資産額 (千円)	15,140,051	14,977,128	15,212,191	17,709,006	15,417,722
1株当たり純資産額 (円)	958.50	994.07	1,060.86	1,002.26	606.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	32.79	48.95	97.91	26.19	391.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.85	48.07	50.51	40.99	28.51
自己資本利益率 (%)	3.50	5.01	9.53	2.54	48.60
株価収益率 (倍)	32.05	30.64	12.90	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,434	1,475,977	1,656,061	465,208	584,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,793	635,163	568,190	2,292,815	1,010,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,214	627,833	970,580	2,180,991	600,885
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	554,736	767,717	885,008	1,238,392	1,386,739
従業員数 (人)	393	411	435	759	699
[外、平均臨時雇用者数]	[140]	[160]	[159]	[160]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	9,478,575	10,125,757	11,065,658	11,019,479	9,721,659
経常利益又は 経常損失 () (千円)	270,103	324,246	878,049	196,264	581,738
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	142,218	233,593	588,606	66,907	2,828,349
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	6,272,104	6,414,157	6,872,825	6,751,071	3,775,090
総資産額 (千円)	14,233,819	13,887,403	13,981,667	16,219,909	14,065,491
1株当たり純資産額 (円)	866.01	885.63	948.97	932.16	521.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	19.64	32.25	81.27	9.24	390.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.06	46.19	49.16	41.62	26.84
自己資本利益率 (%)	2.29	3.68	8.86	0.98	53.74
株価収益率 (倍)	53.52	46.51	15.54	72.96	-
配当性向 (%)	76.39	46.51	27.07	238.14	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	367 [122]	386 [139]	412 [137]	475 [160]	440 [154]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	146.2 (120.9)	209.9 (142.2)	180.4 (132.2)	102.6 (127.3)	95.6 (161.0)
最高株価 (円)	1,480	1,589	1,984	1,320	915
最低株価 (円)	610	837	888	670	510

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1961年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
1963年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
1965年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1969年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1970年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
1973年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
1980年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
1981年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
1984年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1985年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1986年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(2019年6月に吸収合併)。
1987年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
1988年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
1990年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1990年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(1993年山武郡へ移転)。放電加工の受託業務を開始。
1994年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
1997年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメテルコーティング業務を拡充。
1998年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
1998年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
1999年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
2000年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
2001年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメテルコーティング業務を拡充。
2001年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
2002年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
2003年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
2005年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
2005年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
2007年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(2011年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
2007年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
2009年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転し、座間事業所に名称変更。
2011年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
2013年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年9月	愛知県小牧市に小牧事業所を新設。
2019年6月	株式会社ミヤギを吸収合併。
2020年1月	本社機能を新横浜に移転。
2020年1月	海外関連会社のKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化。
2020年5月	本店を神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号に移転
2020年11月	神奈川県大和市に座間事業所を移転し、大和事業所に名称変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社1社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・表面処理	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工 航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス 金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコート「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。

(1) 放電加工・表面処理

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

表面処理は、米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

(2) 金型

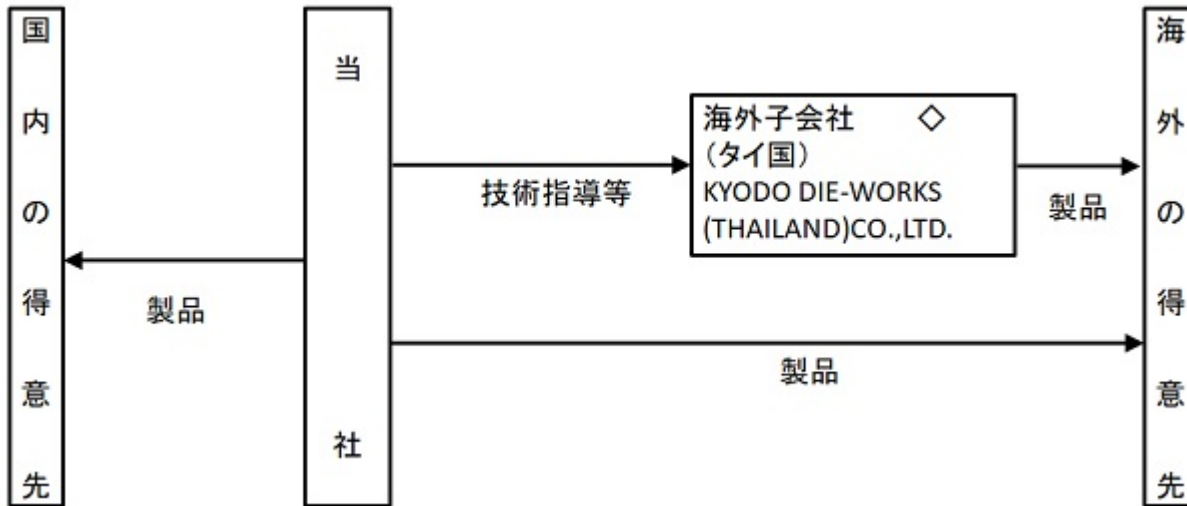
当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点()の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	51	<ul style="list-style-type: none"> ・金型の受注先 ・当社役員の兼任 2 名 ・当社従業員の出向 4 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. は特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,235	百万円
	経常利益	15	"
	当期純利益	5	"
	純資産額	1,310	"
	総資産額	1,441	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	256 (65)
金型	368 (59)
機械装置等	48 (27)
全社(共通)	27 (3)
合計	699 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
440(154)	38.9	11.3	5,429,114

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	256 (65)
金型	109 (59)
機械装置等	48 (27)
全社(共通)	27 (3)
合計	440 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者4名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新型コロナウイルス感染症拡大は世界全体に大きな影響を与え、さらに脱炭素社会や資源循環社会への転換など社会情勢は急激に変化してきています。当社グループを取り巻く今後の経営環境も、景気後退などのリスクと事業機会の拡大などのチャンスが並立する大きな変革のときを迎えようとしております。

当社グループの2021年2月期の業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、大幅な減収・減益となりました。このような状況の中で、当社は2021年4月を以って創立60周年を迎えることとなりました。改めて、今一度原点に立ち返り、持続可能な社会の実現に貢献できる企業となることを目指して、次世代に向けた事業の再構築とさらなる飛躍のための新中期経営計画を策定しました。

2022年2月期から2024年2月期までの3年間で事業の再構築の期間として、既存事業の事業構造再構築と、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた環境事業への注力により、社会の期待を超える製品を創出することで、「持続可能な社会の実現に貢献するコトづくり企業として、創造的な発想と技術で人と社会に必要なカタチを提供できる企業」を目指し、重点方針である「次世代に向けた再構築」を確実に遂行してまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

長期ビジョン

持続可能な社会の実現に貢献するコトづくり企業として、
創造的な発想と技術で人と社会に必要なカタチを提供できる企業

重点方針

次世代に向けた再構築

2022年2月期は、上記の長期ビジョンと重点方針に基づいて、以下の施策に取り組んでまいります。

既存事業の事業構造再構築と環境事業への注力

当社グループは、今後想定される社会・産業の構造変化に対応するため、既存事業では、そのコア・コンピタンスと技術先進性を改めて再確認し、市場環境に左右されない骨太の事業構造への再構築を図ってまいります。

また、重点事業として脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた環境事業に注力することで、自社ブランドの製品/部品メーカーとしての地位を確立し、持続可能な社会の実現に向けて貢献することを目指します。

上記の実現のために、厳しい経営環境にスピーディーに対応できる組織体制の構築と経営基盤の強化に努め、確実に成果に繋げてまいります。

健全経営によるステークホルダーとの良好な関係の構築・維持

当社グループは、「お客様の発展に貢献してこそ、私たちの発展がある」の理念に基づき、ステークホルダー（当社グループに関わる全ての人々）との対話を改めて重要な課題と認識しております。ステークホルダーとの対話を通じ、皆様から安心・信頼される健全経営に努め、人権に関する国際的な規範の遵守や多様性の尊重などに勤しみながら、今まで以上にステークホルダーとの健全で良好な関係の構築と維持に尽力してまいります。

技術・技能の伝承および次世代に向けた人材育成の推進

当社グループは、これまで培ってきた技術・技能を次の世代に確実に伝承し、持続的に成長できる企業を目指します。また、次世代のリーダーとして若手の成長を促進し、DX技術・ICT技術を含めた次世代のものづくりに取り組む技術者の育成を推進してまいります。

新しい生活様式における健康な職場づくりの推進

当社グループは、テレワークやオンライン会議などを駆使して、新しい生活様式に相応しい従業員の多様性を尊重した労働環境を構築することで、従業員が笑顔で働く職場づくりを促進し、持続可能な社会の実現に向けた新たな働き方への取組みを推進してまいります。

SDGs（持続可能な開発目標）を意識したガバナンスの強化

当社グループは、SDGsの担当部署を新規に設置して積極的に推進し、E（環境）・S（社会）・G（企業統治）に関する課題に取り組み、コンプライアンス（法令遵守）体制のより一層の充実、リスクマネジメント強化のための体制の見直し、東証の市場再編を見据えたコーポレートガバナンスの確立、労働災害の撲滅を旨とした安全衛生管理活動の推進等により、経営基盤の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループでは、発生しうるリスクの未然防止及び発生したリスクの低減をするための管理体制を整備し、業務の円滑な運営に資することを目的としてリスク管理規程を制定しております。

リスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置してグループ全体のリスクを総括的に管理することとしており、定期的にリスクの洗い出し及び評価を行っております。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の66.1%が三菱重工業グループ、日本碍子グループ、川崎重工業グループ、LIXILグループの主要得意先4社グループで占められております。三菱重工業グループからは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工及び、表面処理の業務並びに航空機エンジン部品の、日本碍子グループからは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型を、川崎重工業グループからは、航空機エンジン部品の表面処理業務等を、LIXILグループからは、アルミサッシ等を成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応として、顧客基盤拡大の取り組みや提供サービスの多様化などによりリスク顕在化の影響の緩和に継続的に努めてまいります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業グループ	3,435,534	30.9	3,654,342	33.4
日本碍子グループ	2,037,831	18.3	1,252,358	11.5
川崎重工業グループ	1,032,840	9.3	770,735	7.1
LIXILグループ	758,274	6.8	1,550,802	14.2

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、品質システム管理室及び品質管理部門を中心として品質マニュアルを定義して、社員向け教育など継続的な改善を進め、品質の徹底管理に取り組んでおります。

(3) 米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.(旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっております。当社グループが当該リスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、当社グループでは、有事の際、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、被災状況の把握と対応の指示命令を行います。また、火災保険等に加入し、自然災害による損失リスクに備えております。顧客、取引先、従業員等の人命尊重を最優先とした上で、営業の継続又は早期の営業再開に向けて対応してまいります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、原材料高騰については、販売価格への適正な反映や調達ルートの多様化に取り組んでおります。人材流出については、当社グループでは新卒採用だけでなく、専門性の高い人材の中途採用を進めております。また、結婚や育児、介護等の理由により退職した人材を再度雇用する「ジョブリターン制度」の採用など多様な働き方に対応できる仕組みの整備にも努めております。

(6)資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、金利スワップ契約などにより固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(7)財務制限条項について

借入金のうち、タームローン及びシンジケートローンには一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末において、上記の借入金における財務制限条項に抵触いたしましたが、当該条項に係る期限の利益喪失による権利を行使しないことについて金融機関の合意が得られております。

当該リスクの対応として、安定的な業績を確保するため、利益率の向上に努めてまいります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、「情報セキュリティ規程」に基づく積極的な情報セキュリティ活動（教育訓練含む）を展開するとともにセキュリティ関連の情報収集に努めてまいります。

(9)新型コロナウイルス感染拡大

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な感染拡大を受け、当社グループにおきましては当社グループの従業員やその家族、その他ステークホルダーの健康と安全を第一に、社会やお客様のニーズにお応えする製品・サービスの提供の継続に努め、業績への影響を最小限にすべく対応を図りました。しかし、経済活動全般の停滞や世界的な航空機需要の低迷などに伴い、特に当社の航空機エンジン部品事業で売上高が大幅に減少したことなどから、当社グループの業績に影響を及ぼしました。引き続き、COVID-19の世界的な感染拡大が収束せず、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、体温確認などの健康管理、手指消毒、Web会議の推奨、テレワーク環境の更なる整備を進めるとともに、日頃の感染予防対策を徹底して、政府や地域行政の要請等を踏まえた不要不急の出張制限や在宅勤務等の対応を推進し、事業活動への影響の低減を図ってまいります。

(10)減損損失

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度では、COVID-19の影響を踏まえて、航空・宇宙関連では外部機関の需要予測等に基づき、今後の事業計画の見直しを行ったことから減損損失を計上して当社グループの業績に影響を及ぼしました。

当該リスクの対応として、有形・無形固定資産について減損の兆候判定と減損損失の認識及び測定を行うための手続きを整備・運用するとともに、投資時の投資回収等の検証やその後のモニタリングを通じて早期の兆候把握に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な拡大により大きな影響を受け、限定的な経済活動を強いられるなど厳しい状況が続きました。わが国経済も、2020年4月の緊急事態宣言の発出に始まりCOVID-19が2020年12月から再び拡大に転じたことで、首都圏を中心に2度目の発出があり、更に2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発出され、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向として、航空・宇宙関連においては、COVID-19の影響により、各国間の入国規制や外出自粛などによる航空需要の大幅な減少を余儀なくされました。また、交通・輸送関連においては、自動車の生産・販売数は回復の兆しがあるものの、住宅関連、機械設備関連においては先行き不透明な経済状況であることから低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、COVID-19の影響による受注減少に対し、当社グループをあげて生産性向上と原価低減に取り組み、役員報酬の減額を含む経費圧縮を図るとともに、希望退職者の募集、製造部門の統合など、経営の合理化を進め、利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、環境・エネルギー関連が堅調に推移したことに加え、タイ国の持分法適用会社を連結子会社化したことで住宅関連は増収となりましたが、その他の事業分野の受注減少が大きく、売上高は10,927百万円（前年同期比1.8%減）の減収となりました。利益につきましては、航空・宇宙関連、交通・輸送関連、機械設備関連の受注減少により大幅な減収となったことから、営業損失は556百万円（前年同期は190百万円の営業損失）、経常損失は573百万円（前年同期は186百万円の経常損失）、特別損失として希望退職募集に伴う特別退職金145百万円及び固定資産の減損損失2,488百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,832百万円（前年同期は189百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、環境・エネルギー関連の遠心圧縮機関連部品や、産業用ガスタービン関連部品が増加しましたが、航空・宇宙関連がCOVID-19の影響による急激な需要減少により生産調整が行われ大幅な減産となったことから減収となりました。利益面では、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン関連部品が増収効果と工程改善によって原価改善が図れたものの、航空・宇宙関連の大幅な売上高の落ち込みの影響は大きく、減益となりました。

その結果、売上高は5,818百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は67百万円（前年同期は70百万円の営業利益）となりました。

金型

金型は、COVID-19による影響等により、住宅の新規着工戸数が低水準となったことから住宅関連のアルミ押出用金型などが減少したことや、交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が自動車生産台数の減少などから、大幅な減収となりました。しかし、タイ国の関連会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を前連結会計年度末より連結子会社としたことにより金型全体では増収となりました。利益面では、交通・輸送関連の売上高の大幅な減少により減益となりました。

その結果、売上高は4,010百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は353百万円（同50.6%減）となりました。

機械装置等

機械装置等は、機械設備関連のサーボプレス機販売がCOVID-19の影響等により、受注の先送りや納入延期もあり減収となりました。交通・輸送関連においては、プレス部品加工の減産などで減収となりました。利益面では、売上高の大幅な減少により減益となりました。

その結果、売上高は1,097百万円（同26.0%減）、営業利益は63百万円（同6.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は15,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,291百万円減少しました。その主な要因は、仕掛品の増加279百万円、繰延税金資産の増加374百万円はあったものの、受取手形及び売掛金の減少635百万円、及び減損損失を主因とする有形・無形固定資産の減少2,392百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は10,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金の減少124百万円、退職給付に係る負債の減少257百万円の方で、借入金（長期及び短期）の増加608百万円、リース債務の増加434百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,902百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金の減少2,991百万円、退職給付に係る調整累計額の増加152百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、1,386百万円となりました。その内訳は営業活動による資金の増加584百万円、投資活動による資金の減少1,010百万円、財務活動による資金の増加600百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、584百万円（前連結会計年度は465百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,244百万円、減価償却費1,150百万円、減損損失2,488百万円、賞与引当金の減少124百万円、売上債権の減少646百万円、たな卸資産の増加297百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,010百万円（前連結会計年度は2,292百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,017百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、600百万円（前連結会計年度は2,180百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加額（純額）700百万円、長期借入金の減少額（純額）91百万円、リース債務の返済額183百万円、配当金の支払額158百万円、セール・アンド・リースバックによる収入342百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	50.5%	41.0%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	27.6%	29.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	13.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.4	12.4	11.5

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注）2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,988,914	101.4
金型	3,927,474	105.9
機械装置等	1,423,005	92.1
合計	11,339,393	101.6

(注) 1 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	6,030,936	100.5	1,074,016	124.6
金型	3,758,355	106.5	600,633	78.9
機械装置等	1,418,841	111.1	924,762	153.2
合計	11,208,133	103.7	2,599,412	116.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,818,954	98.0
金型	4,010,408	108.2
機械装置等	1,097,776	74.0
合計	10,927,139	98.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業グループ	3,435,534	30.9	3,654,342	33.4
日本碍子グループ	2,037,831	18.3	1,252,358	11.5
川崎重工業グループ	1,032,840	9.3	770,735	7.1
LIXILグループ	758,274	6.8	1,550,802	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%減の10,927百万円となりました。航空・宇宙関連においては、COVID-19の影響による各国間の入国規制や外出自粛などで航空旅客需要が急激に低下したことを受け、大幅な減産となりました。また、交通・輸送関連においても、自動車の生産・販売数は現状回復の兆しがあるものの一時大きく低迷し、機械設備関連においても、先行き不透明な経済状況であることから低調に推移いたしました。住宅関連はタイ国の関連会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を前連結会計年度末より連結子会社としたことにより増収となりました。住宅関連等、一部で増収要因があったものの、COVID-19の影響は大きく、グループ全体では減収となりました。

(営業費用及び営業利益)

売上原価及び販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、上述のKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化したことにより、前連結会計年度に比べ1.5%増の11,483百万円となりました。売上高は上述のとおり前連結会計年度比1.8%の減収となりました。当社グループは原価低減に取り組み、役員報酬の減額を含む経費の圧縮を図るとともに、希望退職者の募集、製造部門の統合など、経営の合理化を進め、利益創出に向けた対策を実行いたしました。航空・宇宙関連、及び交通・輸送関連などの減益が大きく、営業損失556百万円(前連結会計年度は190百万円の営業損失)となりました。

なお、セグメント別の当連結会計年度の経営成績等は(経営成績等の状況の概要)(1)経営成績の状況に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は53百万円(前連結会計年度比11.4%減)、営業外費用は70百万円(同24.7%増)となっております。営業外収益減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものです。営業外費用増加の主な要因は、為替差損、及び借入金増加による支払利息が発生したことによるものです。

(特別損益)

特別利益は5百万円(前連結会計年度は107百万円)、特別損失は2,676百万円(前連結会計年度は172百万円)となっております。特別利益減少の主な要因は、前期に段階取得に係る差益56百万円及び負のれん発生益45百万円が発生していたことによるものであります。特別損失増加の主な要因は航空事業等に係る減損損失の計上2,488百万円、早期退職制度による特別退職金145百万円によるものであります。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純損失)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合計した税金費用は、税金等調整前当期純損失計上により欠損金に対して繰延税金資産の計上により、415百万円(前連結会計年度は62百万円の税金費用)となりました。

以上の結果、親会社株式に帰属する当期純損失2,832百万円(前連結会計年度は189百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。なお、売上高当期純利益率は25.9%(前連結会計年度は1.7%)となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

イ．事業環境要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先4社グループで当社グループの売上高の66.1%(2021年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要4社グループ以外の得意先や、自社製品でありますデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」、クロムフリー塗料の拡販を進め、相対的にこれら主要4社の比率を下げしていく所存であります。

ロ．収益変動要因

当社グループには多数の事業所があり、且つ多数の事業を営んでいることから、これらに係る土地、建物及び生産設備等の固定資産について減損会計の適用による減損損失の計上が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(経営成績等の状況の概要)(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金については、自己資金を基本としており、設備投資については、自己資金の他に、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。

なお、資本の財源につきましては以下のような分析をしております。

イ．財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施しておりますが、更に拡大していく計画です。

ロ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,291百万円減少し、15,417百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産が267百万円減少し、固定資産が2,023百万円減少したことによるものであります。負債については、流動負債が804百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少などにより193百万円減少しました。なお、純資産は、利益剰余金の減少2,991百万円、退職給付に係る調整累計額増加152百万円により、前連結会計年度末より2,902百万円減少して5,037百万円となり、自己資本比率は12.5ポイント減少して28.5%となりました。

経営成績・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・表面処理、金型製造の総合的な競争力の強化や機械装置等のデジタルサーボプレスの拡販及び部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、航空機エンジン部品事業の新たなアイテム獲得など事業拡大に注力してまいります。

なお、経営成績・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは環境の変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標は営業利益率10%以上を従来から掲げて経営しておりますが、当連結会計年度におきましては損失を計上し、営業利益率は5.09%となりました。

新年度(2022年2月期)におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済環境の先行き不透明感はありませんが、受注は徐々に回復し売上高は増加するものとみております。

セグメント別に見ますと、放電加工・表面処理は、産業用ガスタービン関連部品が、前期(2021年2月期)に引き続き国内外から依頼が集中しており、増収を見込んでおります。また、利益面では、サプライチェーンマネジメントが軌道に乗りさらに生産性の向上が見込まれ、収益の改善が図れる見通しです。前期では、航空機エンジン事業が需要の大幅な減少から工場の一時生産停止等、非常に厳しい状況でありましたが、新年度では徐々にではありますが、回復するものとみております。

金型は、住宅関連及び自動車関連とともに前期に引き続き市場環境は厳しいものと見ておりますが、生産計画の安定化等により収益の改善が図られることから増益を見込んでおります。

機械装置等は、自動車部品加工は前期に引き続き厳しく見ておりますが、機械装置販売は大型プレス機の前期からのずれ込みによる売上が上期に計上されることと、投資抑制によって延期されてきた商談が復活し始めていることから増収、増益を見込んでおります。また、2020年11月から大和事業所でスタートした当社製品のデジタルサーボプレス機ZENFormerのシェアリングサービスも軌道に乗り始めております。

以上のことから、新年度の営業利益は前年同期に比べ増益となり、営業利益率は2.7%になる見込みです。短期的にはまだ、目標利益率に届きませんが、中長期的には「営業利益率10%以上」を客観的な指標として掲げ、様々な施策に取り組んでまいります。

また、売上高の97.1%(2021年2月期)を受託加工が占めていることから、自社製品でありますデジタルサーボプレス機ZENFormerとクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理などにより、事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点もありますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、お客様の発展に貢献するという理念のもとに、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実践してきたことが、業容の拡大につながったと確信しており、今後も強力に押し進めてまいります。

また、一方では、受託加工の比率を低減するために自社の製品を持って、リスクの軽減を図り、業容の更なる拡大を目指す努力も行ってきました。それらは、デジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」並びに完全クロムフリー塗料「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」などです。今のところ、両製品とも業績への貢献は小さく、受託加工比率を改善するまでには至っておりませんが、両製品は大手企業で採用されるなど、その将来性には確かなものを感じています。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を事業所ごとセグメント単位で判定しており、結果、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、減損損失の認識及び測定に当たっては、市場環境の見通し等を踏まえた事業計画に基づいて慎重に検討しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等が客観的に見通せない現状にあつては、市場環境の変化により前提条件が変更される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメテルコーティング についての技術提携	2017年5月31日から1年間の 期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	メトボンド溶接について の技術提携	1992年11月4日から5年間の 初回期間とし、以降5年間の 期間ごとに自動更新

(注) 上記契約につきましては、契約に応じたロイヤリティーを支払っております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、全社統括的な研究開発部門として事業開発部を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は63百万円(売上高比0.58%)です。また研究開発費には、事業開発部で行っている各セグメントに配分できない研究費用38百万円が含まれております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,265百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

放電加工・表面処理につきましては、旧型設備の更新を中心に570百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に280百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、大和事業所建屋を中心に347百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	134,054	150,503	62,659 (4,495.00)	20,060	11,388	378,667	53 [40]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・ 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備 金型製造設備	96,255	103,556	476,727 (4,990.35)	7,000	2,639	686,179	40 [15]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・ 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	111,542	285,298	452,771 (10,097.37)	183,524	8,621	1,041,758	57 [15]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	386,065	228,454	323,577 (22,907.80)	256,196	94,988	1,289,282	124 [16]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	92,637	101,449	381,640 (8,000.00)	3,557	5,111	584,396	25 [11]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	放電加工・ 表面処理	表面処理設備	3,839	4,519	35,898 (1,952.62)	-	908	45,165	10 [2]
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・ 表面処理	航空部品生産 設備	34,887	30,561	349,349 (38,194.61)	3,492	1,720	420,010	60 [26]
若狭事業所 (福井県三方 上中郡若狭 町)	機械装置等	金型製造設備	17,841	8,679	90,379 (6,790.38)	23,642	1,183	141,726	18 [15]
大和事業所 (神奈川県大 和市)	機械装置等	機械装置製造 他	987,968	136,148	1,143,799 (7,668.73)	1,246	273,501	2,542,665	30 [12]
本社 (神奈川県厚 木市等)	全社統括 業務	統括業務施設 賃貸設備	48,002	2,887	145,341 (2,314.05)	79,122	36,772	312,126	23 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	9,460
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	10,203
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・表面処理	金型製造設備(リース)	9,427
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	22,093
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備 (リース)	126,104
大和事業所 (神奈川県大和市)	機械装置等	機械製造設備(リース)	14,407
若狭事業所 (福井県三方上中郡)	機械装置等	機械製造設備(リース)	9,177
本社 (神奈川県横浜市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	4,249

(2) 在外子会社

2021年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYODO DIE- WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 Pathumth ani	金型	金型製造 設備	33,459	293,524	11,072 (4,046.86)	-	14,948	353,003	259 [-]

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却予定日	賃貸借期間 (予定)
提出会社	神奈川県 厚木市	放電加工・表面処理 及び、全社統括	土地及び建物	2021年9月	2021年9月24日～ 2022年10月31日

当社は2021年3月17日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び賃借を決議いたしました。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	22	28	17	2	3,205	3,283	
所有株式数(単元)	10	7,131	1,554	21,760	1,919	5	41,677	74,056	2,200
所有株式数の割合(%)	0.01	9.63	2.1	29.38	2.59	0.01	56.28	100.00	

(注) 自己株式165,381株は、「個人その他」に1,653単元、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	10.13
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6	384	5.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.49
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.76
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.30
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	3.00
二村 勝彦	神奈川県厚木市	210	2.90
三菱パワー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.76
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.52
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2-56	180	2.48
計		2,946	40.64

(注)上記のほか当社所有の自己株式165千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,300	72,403	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,403	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6	165,300	-	165,300	2.23
計		165,300	-	165,300	2.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	165,381		165,381	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上により株主資本が大きく毀損したことから、誠に遺憾ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。また同時に、経営の有効性・透明性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス(法令遵守)の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ(説明責任の履行)が重要であると認識しております。

企業統治の体制の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、2019年5月24日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を原則月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。会計監査人には監査法人保森会計事務所を選任しており、また、内部監査組織として監査室を設置しております。

2019年5月24日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目的としております。

会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役6名及び監査等委員である取締役3名の計9名(うち社外取締役2名)で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

議長： 代表取締役社長 工藤紀雄

構成員： 常務取締役 大村亮、取締役 安藤洋平、取締役 矢部純、取締役 瀧川浩二、取締役 村田力

監査等委員である取締役 細江廣太郎、監査等委員である社外取締役 高芝利仁

監査等委員である社外取締役 松本光博

(b) 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行について監査・監督を行います。監査等委員である取締役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し意見を述べる他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査・監督を行います。

委員長： 監査等委員である取締役 細江廣太郎

構成員： 監査等委員である社外取締役 高芝利仁、監査等委員である社外取締役 松本光博

(c) 会計監査人

当社は、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

(d) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役及び経営会議に指名された者等により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議等を行っております。

議長： 代表取締役社長 工藤紀雄

構成員： 常務取締役 大村亮、取締役 安藤洋平

監査等委員である取締役 細江廣太郎、監査等委員である社外取締役 松本光博

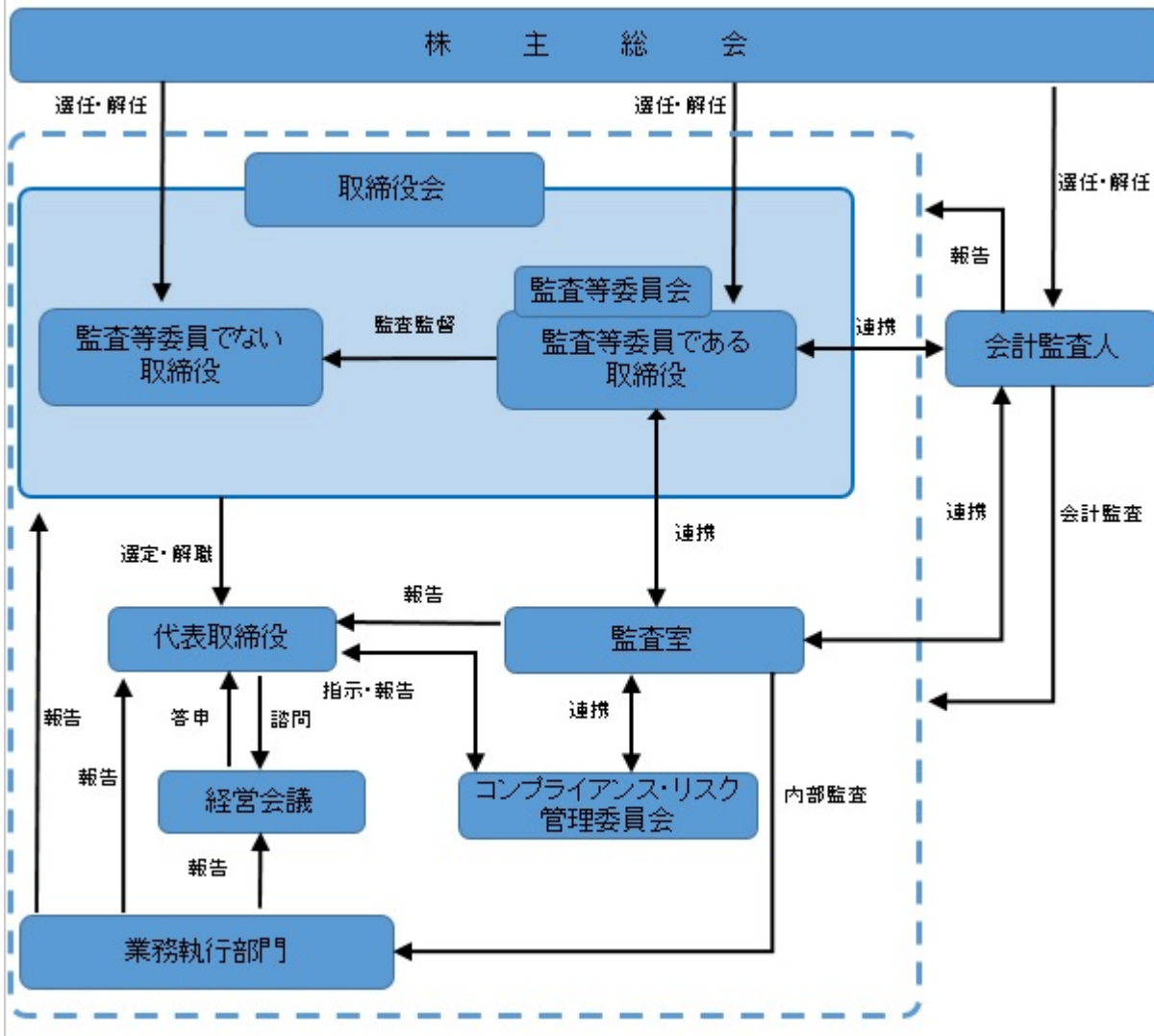
(e) コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、常勤の取締役及び監査等委員である取締役、事業部長、事業所長その他代表取締役が必要と認められた者で構成され、原則として半期毎に開催しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会要領」で定められた運営に従ってコンプライアンス及びリスク管理等の観点から協議を行います。

議長： 代表取締役社長 工藤紀雄

構成員： 常務取締役 大村亮、取締役 安藤洋平、取締役 矢部純、取締役 瀧川浩二、取締役 村田力
監査等委員である取締役 細江廣太郎

当社の機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムの整備状況

当社は、2019年5月24日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしており、その内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という）は、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、HSKグループ企業行動憲章を定め、それを当社グループ全役員に徹底させる。
- 2) 当社グループは、当社社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) 当社グループは、コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内および社外に設置するとともに、通報・相談内容を秘密として厳守し、通報・相談者に対して不利な取扱いを行わない。
- 4) 内部監査組織として、当社社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査等委員である取締役とも連携しつつ当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部門および子会社において、責任者は関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視監督を行う。
- 2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役及び経営会議に指名された者等をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
- 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業部長会を原則月1回以上開催し、定期的に各事業部門および子会社より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
- 2) 子会社における業務の運営に関しては、グループ方針に沿った年度計画を立案するとともに、取締役会を適宜開催し重要事項の決定を行い、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- 3) 「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、関係会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- 4) 監査室は関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。

- 5) 原則月1回以上開催する取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業部長会において、子会社を担当する執行役員等のメンバーは随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人(補助使用人)に関する事項及び当該補助使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとし、その使用人は監査等委員である取締役の指示を最優先に実行するものとする。なお、補助使用人の任命、異動、評価、懲戒等を行う場合は、監査等委員会の同意を必要とし、当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7) 監査等委員でない取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 重要会議への出席
監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 取締役および使用人の報告義務
当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査等委員会に報告するものとし、またその報告を理由に報告者に対して不利な取扱いを行わないものとする。
 - 3) 監査等委員会はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
 - 4) 代表取締役社長と監査等委員会との定期的な会議を開催し、意見・情報の交換を行える体制とする。
 - 5) 監査等委員会の監査にかかる費用については当社が負担するものとする。
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社および子会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

(b) リスク管理体制の整備状況およびコンプライアンス体制の整備状況

(1) リスク管理体制の整備状況

当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、原則半期に1回開催し、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、当社の内部監査部署である監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証しております。

(2) コンプライアンス体制の整備状況

当社は、企業価値の持続的向上のためには、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進が必要不可欠であると認識し、「コンプライアンス規程」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、研修等必要な諸活動を推進、管理しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する相談・報告体制として「社内通報要領」に基づく、内部通報制度を整備しております。

(3) 情報セキュリティ、個人情報保護等の体制の整備状況

当社は、業務上取り扱う顧客等の情報及び当社の企業情報を各種漏洩リスクから守るため、「情報セキュリティ規程」を定め、情報管理統括責任者及び情報管理担当責任者を中心に情報のセキュリティレベルを設け、それぞれのレベルに応じたアクセス権限を設けて管理しております。また、個人情報保護法に対応するため、当社で保存する個人情報について「個人情報取扱要領」「特定個人情報取扱要領」を定めております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(d) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とする旨、及び当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(e) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(f) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(g) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(i) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	工藤 紀雄	1953年2月8日生	1974年10月 1982年4月 1989年3月 1997年9月 2006年3月 2006年5月 2008年3月 2008年5月 2009年5月 2012年2月 2013年5月 2017年5月 2018年5月	富士電波電算機センター(株)入社 日鉄鉱業(株)入社 京北ビジネス(株)入社 当社入社 航空トリボ事業部長 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任 原動機事業部長就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	13
常務取締役 経理部及び人事総務部管掌 情報開示担当	大村 亮	1952年9月29日生	1975年3月 1985年7月 1987年1月 2007年3月 2007年5月 2017年5月 2021年3月	東京マックス(株)入社 富士ゼロックス(株)入社 当社入社 管理部部长 取締役就任 常務取締役就任(現任) 経理部及び人事総務部管掌 情報開示担当(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	21
取締役 経営企画戦略室及び 品質システム管理室管掌	安藤 洋平	1954年6月22日生	2006年4月 2010年4月 2011年3月 2011年5月 2019年5月 2021年3月	三菱重工(株)名古屋誘導推進システム製作所 品質保証部長 当社入社 原動機事業部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 経営企画戦略室及び品質システム管理室管掌(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	13
取締役 環境マテリアル開発事業部 及びKYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.管掌	矢部 純	1966年4月21日生	1991年3月 2009年5月 2013年5月 2021年3月	当社入社 開発事業部長 取締役就任(現任) 環境マテリアル開発事業部及びKYODO-DIEWORKS(THAILAND)CO.,LTD.管掌(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	9
取締役 パワー&エナジー事業部 及びエアロエンジン事業部 管掌	瀧川 浩二	1964年7月7日生	1984年12月 2014年3月 2015年9月 2017年5月 2021年3月	当社入社 原動機事業部長 執行役員就任 取締役就任(現任) パワー&エナジー事業部及びエアロエンジン事業部管掌(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	12
取締役 ダイ&ツール事業部及び 産業機械事業部管掌	村田 力	1956年6月10日生	1979年4月 1990年4月 2015年9月 2018年3月 2019年5月 2021年3月	ジャパックス(株)入社 当社入社 執行役員就任 産業メカトロニクス事業部長 取締役就任(現任) ダイ&ツール事業部及び産業機械事業部管掌(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から1年間	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	細江 廣太郎	1952年6月24日生	1978年4月 2005年12月 2008年4月 2009年5月 2011年10月 2013年5月 2017年3月 2021年5月	富士写真フィルム(株)入社 当社入社 業務改革推進部長 塗料事業部長 技術開発部長 取締役就任 事業開発部長 取締役(監査等委員)就任(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から2年間	217
取締役 (監査等委員)	高芝 利仁	1949年4月6日生	1974年4月 1989年7月 2009年5月 2019年5月	弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から2年間	10
取締役 (監査等委員)	松本 光博	1969年5月7日生	1992年10月 1999年10月 2005年2月 2014年8月 2019年5月	青山監査法人入所 公認会計士松本事務所開設(現任) (株)ディーセント・コンサルティング設立代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2021年5月25日開催の定時株主総会から2年間	4
計						308

- (注) 1. 取締役(監査等委員)高芝 利仁及び松本 光博は、社外取締役(監査等委員)であります。
2. 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
委員長 細江 廣太郎 委員 高芝 利仁 委員 松本 光博
3. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
進藤 茂實	1953年10月8日	1977年4月 1994年12月 2005年11月 2013年7月 2016年10月 2017年10月 2018年4月	名定鉄工株式会社(現株式会社ナサダ)入社 同社取締役工場長 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長 同社相談役 公益財団法人・新産業創造研究機構技術顧問(現任) 兵庫ものづくり支援センター但馬技術コーディネーター(現任)	

社外役員の状況

当社では、提出日現在において、社外取締役は2名（うち監査等委員である取締役2名）を選任しております。

監査等委員である社外取締役の高芝利仁氏は、弁護士として長年の実務経験を有する法律の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監督・監査に活かしていただけるものと判断して選任しております。なお、同氏は当社の個人株主であります。なお、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の松本光博氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監督・監査に活かしていただけるものと判断して選任しております。なお、同氏は当社の個人株主であります。なお、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外取締役高芝利仁氏及び社外取締役松本光博氏につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

監査等委員である社外取締役は取締役会や監査等委員会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、監査等委員会監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、監査室及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査

当社は監査等委員会設置会社の体制を採用しております。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の職務の執行の適法性を監査すると共に、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。社外取締役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。当社の監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
藤江 勝治	12回	12回
高芝 利仁	12回	12回
松本 光博	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項は、監査の基本方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会計監査人の評価及び監査報酬の同意等であります。さらに会計監査人からの監査の方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。

常勤監査等委員による業務監査は、取締役会及び経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等によりなされております。また、監査等委員である取締役が、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合する機会を確保し、監査に必要な意見交換を実施しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

監査法人保森会計事務所

(b) 継続監査期間

23年間

(c) 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 三枝 哲

代表社員 業務執行社員 若林 正和

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,000	
連結子会社				
計	25,000		24,000	

(b) 公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議の上で決定しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等の評価を行い、報酬額の見積りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は監査等委員でない取締役の基本報酬は月額固定報酬とし、株主総会の決議によって決定した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額の限度額内で、当社役員報酬内規の定めに基づき、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。

監査等委員である取締役の基本報酬は月額固定報酬とし、株主総会の決議によって決定した監査等委員である取締役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年5月24日であり、決議の内容は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を250,000千円以内(うち社外取締役分は年額12,000千円以内)、監査等委員である取締役の報酬額を年額40,000千円以内と定めたものであります。

当事業年度における各取締役の報酬等の額については、2020年5月27日開催の取締役会にて決定しております。

また、各監査等委員である取締役の報酬額については、2020年5月27日開催の監査等委員会において監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の増額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役・監査等委員 を除く)	123,962	123,962			8
取締役(監査等委員) (社外監査等委員を除く)	10,231	10,231			1
社外役員	16,650	16,650			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は株式の価値の変動又は株式に関わる配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を図るなど経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式のみ保有し、資本効率やリスク・リターンの観点から、適切な水準となるように努めております。

当社の取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、保有目的の適切性や取引の合理性、保有に伴う便益等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。また、個別の政策保有株式の保有の適否の検証の結果、保有継続が適当でないと判断された政策保有株式は売却対象とし、政策保有株式の縮減を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度は2020年8月に開催した取締役会において、保有の合理性を検証いたしました。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	8,850
非上場株式以外の株式	12	172,760

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	4,613	取引先持株会の継続による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	567

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱重工業(株)	11,631	10,937	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	有 (注) 2
	35,685	37,393		
(株) I H I	12,900	12,115	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	25,258	27,491		
A G C (株)	7,400	7,261	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	28,860	22,509		
昭和電工(株)	10,200	10,036	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	26,458	23,405		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	37,000	金融取引関係の円滑化の為保有。	有 (注) 2
	20,646	19,680		
サンエツ金属(株)	3,200	3,157	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	12,160	9,209		
堺化学工業(株)	3,800	3,766	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	7,292	7,205		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	7,164	5,880		
第一生命ホールディングス(株)	3,000	3,000	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	5,607	4,435		
(株)LIXIL	973	973	事業上の取引関係の維持・強化の為	有 (注) 2
	2,906	1,576		
(株)アマダ	519	519	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	670	523		
不二サッシ(株)	650	650	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	52	48		

(注) 1. 堺化学工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。また、保有の合理性について取引状況、配当利回り等を適宜、取締役会に報告し検証しております。
3. 当該株式発行者の関連会社による保有があります。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本碍子(株)	110,000	110,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。	有
	206,800	186,670		
(株)LIXIL	56,000	56,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。	有 (注) 1
	167,272	90,720		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	103,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。	有 (注) 1
	57,474	54,785		

(注) 1. 当該株式発行者の子会社による保有があります。

2. 定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。また、保有の合理性について取引状況、配当利回り等を適宜、取締役会に報告し検証しております。

3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,292	1,521,188
受取手形及び売掛金	7 2,847,629	7 2,211,724
電子記録債権	7 379,291	7 361,829
商品及び製品	17,349	20,035
仕掛品	767,977	1,047,972
原材料及び貯蔵品	480,430	492,806
未収入金	275,635	219,278
その他	46,676	79,815
貸倒引当金	31	24
流動資産合計	6,222,251	5,954,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 6,042,051	2, 3 7,034,458
減価償却累計額	6 3,610,070	6 5,087,904
建物及び構築物(純額)	2,431,980	1,946,554
機械装置及び運搬具	3 9,681,560	3 9,454,293
減価償却累計額	6 7,478,535	6 8,108,709
機械装置及び運搬具(純額)	2,203,025	1,345,583
土地	2 4,033,516	2 3,557,550
リース資産	661,791	1,098,893
減価償却累計額	470,940	521,050
リース資産(純額)	190,850	577,843
建設仮勘定	1,067,111	250,749
その他	3 1,490,480	3 1,519,698
減価償却累計額	6 1,265,508	6 1,318,664
その他(純額)	224,971	201,034
有形固定資産合計	10,151,456	7,879,315
無形固定資産		
ソフトウェア	98,633	53,986
リース資産	183,742	112,433
その他	6,765	2,165
無形固定資産合計	289,141	168,585
投資その他の資産		
投資有価証券	8 168,207	181,610
繰延税金資産	739,269	1,114,222
その他	1 152,180	1 133,012
貸倒引当金	13,500	13,650
投資その他の資産合計	1,046,157	1,415,194
固定資産合計	11,486,755	9,463,095
資産合計	17,709,006	15,417,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 1,104,331	1,215,385
短期借入金	2,4,5 2,113,655	2,4,5 2,997,135
リース債務	129,246	193,865
未払法人税等	17,961	6,293
賞与引当金	258,189	134,154
工場移転費用引当金	55,500	-
その他	748,315	684,587
流動負債合計	4,427,200	5,231,420
固定負債		
長期借入金	2,5 3,611,873	2,5 3,336,762
長期未払金	47,220	8,120
リース債務	271,793	641,406
繰延税金負債	-	16,866
退職給付に係る負債	1,342,779	1,085,667
デリバティブ債務	17,998	9,103
資産除去債務	50,173	50,514
固定負債合計	5,341,837	5,148,441
負債合計	9,769,038	10,379,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,834,565	2,843,094
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	7,391,372	4,399,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,908	14,460
繰延ヘッジ損益	12,494	6,344
為替換算調整勘定	-	35,715
退職給付に係る調整累計額	129,004	23,216
その他の包括利益累計額合計	132,590	4,383
非支配株主持分	681,186	642,342
純資産合計	7,939,968	5,037,859
負債純資産合計	17,709,006	15,417,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	11,127,317	10,927,139
売上原価	5 9,117,493	5 9,290,369
売上総利益	2,009,823	1,636,769
販売費及び一般管理費		
運搬費	60,123	51,474
給料及び手当	889,547	906,262
賞与引当金繰入額	62,483	33,377
退職給付費用	41,941	65,542
旅費及び交通費	113,727	70,931
減価償却費	141,704	168,843
研究開発費	1 79,442	1 63,009
その他	811,242	834,007
販売費及び一般管理費合計	2,200,213	2,193,448
営業損失()	190,389	556,679
営業外収益		
受取利息	17	1,524
受取配当金	6,286	4,337
受取賃貸料	13,315	17,110
受取割引料	4,770	5,346
為替差益	769	-
持分法による投資利益	29,610	-
雇用調整助成金	-	19,354
その他	5,121	5,390
営業外収益合計	59,891	53,064
営業外費用		
支払利息	41,269	47,690
為替差損	-	6,639
賃貸費用	3,356	7,144
シンジケートローン手数料	8,800	-
その他	2,903	8,788
営業外費用合計	56,329	70,262
経常損失()	186,827	573,877
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 5,388
負ののれん発生益	45,990	-
補助金収入	5,000	-
段階取得に係る差益	56,614	-
特別利益合計	107,605	5,388
特別損失		
固定資産売却損	3 47	3 8,471
固定資産除却損	4 2,442	4 14,555
減損損失	6 63,190	6 2,488,734
工場移転費用	55,500	18,924
特別退職金	51,614	145,589
特別損失合計	172,794	2,676,273
税金等調整前当期純損失()	252,017	3,244,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
法人税、住民税及び事業税	14,741	15,555
法人税等調整額	77,056	430,840
法人税等合計	62,314	415,284
当期純損失()	189,702	2,829,478
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,659
親会社株主に帰属する当期純損失()	189,702	2,832,137

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失()	189,702	2,829,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,452	5,551
繰延ヘッジ損益	6,124	6,150
為替換算調整勘定	28,467	70,030
退職給付に係る調整額	17,598	152,221
その他の包括利益合計	75,393	93,891
包括利益	265,096	2,735,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,096	2,703,931
非支配株主に係る包括利益	-	31,655

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	6,183,601	111,025	7,740,407
当期変動額					
剰余金の配当			159,333		159,333
親会社株主に帰属する当期純損失()			189,702		189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	349,035	-	349,035
当期末残高	889,190	778,642	5,834,565	111,025	7,391,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,361	18,619	28,467	111,405	57,196	-	7,683,211
当期変動額							
剰余金の配当							159,333
親会社株主に帰属する当期純損失()							189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,452	6,124	28,467	17,598	75,393	681,186	605,792
当期変動額合計	35,452	6,124	28,467	17,598	75,393	681,186	256,756
当期末残高	8,908	12,494	-	129,004	132,590	681,186	7,939,968

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,834,565	111,025	7,391,372
当期変動額					
剰余金の配当			159,333		159,333
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,832,137		2,832,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,991,471	-	2,991,471
当期末残高	889,190	778,642	2,843,094	111,025	4,399,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,908	12,494	-	129,004	132,590	681,186	7,939,968
当期変動額							
剰余金の配当							159,333
親会社株主に帰属する当期純損失()							2,832,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	6,150	35,715	152,221	128,206	38,844	89,362
当期変動額合計	5,551	6,150	35,715	152,221	128,206	38,844	2,902,108
当期末残高	14,460	6,344	35,715	23,216	4,383	642,342	5,037,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	252,017	3,244,763
減価償却費	2 890,299	2 1,150,179
減損損失	63,190	2,488,734
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,175	36,578
賞与引当金の増減額(は減少)	10,877	124,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,505	143
工場移転費用引当金の増減額(は減少)	-	55,500
受取利息及び受取配当金	6,303	5,862
支払利息	41,269	47,690
持分法による投資損益(は益)	29,610	-
段階取得に係る差損益(は益)	56,614	-
負ののれん発生益	45,990	-
固定資産除却損	2,442	14,555
有形固定資産売却損益(は益)	47	3,083
売上債権の増減額(は増加)	484,708	646,261
たな卸資産の増減額(は増加)	90,142	297,769
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,249	5,339
仕入債務の増減額(は減少)	143,843	100,779
未払消費税等の増減額(は減少)	124,528	122,637
その他の流動負債の増減額(は減少)	132,307	49,135
工場移転費用	55,500	-
補助金収入	5,000	-
小計	887,012	520,483
利息及び配当金の受取額	33,823	6,576
利息の支払額	37,396	50,902
法人税等の支払額	418,231	102,969
補助金の受取額	-	5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,208	584,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	61,242
定期預金の払戻による収入	120,000	90,000
投資有価証券の取得による支出	8,003	4,613
有形固定資産の取得による支出	2,702,741	1,017,537
有形固定資産の売却による収入	0	12,824
無形固定資産の取得による支出	54,715	39,995
長期前払費用の取得による支出	15,070	-
貸付金の回収による収入	2,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 497,028	-
その他の支出	17,327	1,179
その他の収入	5,828	11,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,292,815	1,010,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,649,000	11,100,000
短期借入金の返済による支出	7,079,000	10,400,000
長期借入れによる収入	2,493,569	888,025
長期借入金の返済による支出	628,545	979,655
リース債務の返済による支出	137,839	183,980
配当金の支払額	159,026	158,829
非支配株主への配当金の支払額	-	7,188
セール・アンド・リースバックによる収入	42,834	342,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,991	600,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	26,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,383	148,346
現金及び現金同等物の期首残高	885,008	1,238,392
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,238,392	1 1,386,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末時要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

COVID-19の世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社グループの事業の一部に影響がでていますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響を最小限に抑えるべく努めております。翌連結会計年度以降のCOVID-19が当社グループの事業に与える影響は放電加工・表面処理セグメントの航空機エンジン部品事業については、外部機関の需要予測等に基づき合理的な見積りを行う一方、それ以外の事業については軽微であると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

しかしながら、COVID-19の収束時期等には不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は上記見積り結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	1,568,344千円	1,361,091千円
土地	1,847,866 "	2,168,685 "
合計	3,416,210千円	3,529,776千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
短期借入金	1,304,995千円	2,189,135千円
長期借入金	1,382,514 "	2,852,762 "
合計	2,687,510千円	5,041,898千円

3. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	37,111千円	37,111千円
機械装置及び運搬具	497,317 "	497,317 "
その他	6,358 "	6,358 "
合計	540,787千円	540,787千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	3,850,000千円	4,350,000千円
借入実行残高	1,300,000 "	2,000,000 "
差引額	2,550,000千円	2,350,000千円

5. 財務制限条項

前連結会計年度(2020年2月29日)

(1)連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(893,569千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)連結会計年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,487,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2021年2月28日)

(1)連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,281,594千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)連結会計年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,062,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は、当連結会計年度末において、上記の借入金における財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
受取手形	17,265千円	12,174千円
電子記録債権	2,308 "	7,820 "
支払手形	382 "	- "

8. 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、消費貸借契約により貸し付けているものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券	127,352千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	79,442千円	63,009千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,188千円
その他	0 "	199 "
合計	0千円	5,388千円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
機械装置及び運搬具	47千円	8,471千円
合計	47千円	8,471千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	463千円	9,164千円
機械装置及び運搬具	1,917 "	4,206 "
その他	61 "	1,184 "
合計	2,442千円	14,555千円

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	66,644千円	154,504千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県厚木市他	遊休資産	機械装置及び運搬具	56,298
神奈川県厚木市他	遊休資産	その他	6,892

当社グループでは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないものは零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県小牧市(小牧事業所)	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	1,770,384
愛知県春日井市(名古屋事業所)	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	494,266
愛知県春日井市(春日井事業所)	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	183,747
岡山県赤磐市(岡山事業所)	遊休資産	建設仮勘定	40,336

当社グループでは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております

当連結会計年度において、COVID-19の影響を踏まえて、航空・宇宙関連の今後の事業計画の見直しを行った結果、小牧事業所・名古屋事業所・春日井事業所において収益性の低下が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しておりますが、売却可能性が見込めない為、評価額は零としております。

なお、遊休資産以外の資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを3.369%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,071	9,507
組替調整額		151
税効果調整前	51,071	9,356
税効果額	15,618	3,805
その他有価証券評価差額金	35,452	5,551
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,062	1,440
組替調整額	9,885	7,454
税効果調整前	8,822	8,894
税効果額	2,697	2,744
繰延ヘッジ損益	6,124	6,150
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,467	70,030
為替換算調整勘定	28,467	70,030
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31,962	190,532
組替調整額	6,611	27,894
税効果調整前	25,351	218,426
税効果額	7,752	66,204
退職給付に係る調整額	17,598	152,221
その他の包括利益合計	75,393	93,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,381			165,381

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	159,333	22.0	2019年2月28日	2019年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月16日 定時取締役会	普通株式	159,333	利益剰余金	22.0	2020年2月29日	2020年5月28日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,381			165,381

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月16日 定時取締役会	普通株式	159,333	22.0	2020年2月29日	2020年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項は有りません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,407,292千円	1,521,188千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	168,900	134,449
現金及び現金同等物	1,238,392	1,386,739

2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式の取得により新たにKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	864,046千円
固定資産	580,382 "
流動負債	74,508 "
固定負債	47,211 "
負ののれん	45,990 "
非支配株主持分	681,186 "
支配獲得までの持分法評価額	525,917 "
段階取得に係る差益	56,614 "
株式の取得価額	13,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	510,028 "
差引：新規連結子会社の取得による収入	497,028千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、放電加工・表面処理及び金型関連における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、本社関連における業務管理設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	122,008千円	110,163千円
1年超	75,939 "	90,961 "
合計	197,947千円	201,125千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持、確保するために取引金融機関との間に当座貸越契約を締結するなどして流動性リスクを管理しております。

なお、一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,407,292	1,407,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,847,629	2,847,629	
(3) 電子記録債権	379,291	379,291	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	159,357	159,357	
資産計	4,793,570	4,793,570	
(1) 支払手形及び買掛金	1,104,331	1,104,331	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 長期借入金(1)	4,425,529	4,425,928	399
(4) リース債務(2)	401,039	401,039	
負債計	7,230,900	7,231,299	399
デリバティブ取引	17,998	17,998	

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,521,188	1,521,188	
(2) 受取手形及び売掛金	2,211,724	2,211,724	
(3) 電子記録債権	361,829	361,829	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	172,760	172,760	
資産計	4,267,502	4,267,502	
(1) 支払手形及び買掛金	1,215,385	1,215,385	
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(3) 長期借入金(1)	4,333,898	4,332,754	1,143
(4) リース債務(2)	835,271	835,271	
負債計	8,384,555	8,383,411	1,143
デリバティブ取引	9,103	9,103	

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された時価等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式 1	8,850	8,850
長期未払金 2	47,220	8,120

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2 長期未払金は、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,292			
受取手形及び売掛金	2,847,629			
電子記録債権	379,291			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの				
合計	4,634,213			

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,521,188			
受取手形及び売掛金	2,211,724			
電子記録債権	361,829			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの				
合計	4,094,742			

(注4)長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000					
長期借入金	813,655	895,566	877,012	448,512	236,042	1,154,737
リース債務	129,246	118,150	74,114	28,460	15,801	35,265
合計	2,242,902	1,013,717	951,127	476,973	251,844	1,190,003

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000					
長期借入金	997,135	983,815	587,315	374,845	194,819	1,195,967
リース債務	193,865	149,694	104,040	91,491	73,593	222,585
合計	3,191,000	1,133,510	691,355	466,336	268,413	1,418,553

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,454	75,277	24,177
小計	99,454	75,277	24,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,903	74,483	14,580
小計	59,903	74,483	14,580
合計	159,357	149,761	9,596

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	108,214	77,058	31,156
小計	108,214	77,058	31,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,545	76,748	12,203
小計	64,545	76,748	12,203
合計	172,760	153,807	18,953

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	716	176	26
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	716	176	26

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	816,666	583,333	17,998

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	583,333	350,000	9,103

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末時要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,605,723	1,714,410
勤務費用	105,363	123,512
利息費用	6,423	6,470
数理計算上の差異の発生額	34,063	91,937
退職給付の支払額	37,162	188,639
退職給付債務の期末残高	1,714,410	1,563,816

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	408,570	418,842
期待運用収益	8,171	8,377
数理計算上の差異の発生額	2,101	98,595
年金資産の期末残高	418,842	525,814

(注) 年金資産合計は、企業年金制度に対して設定した退職給付信託になります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,888	47,211
退職給付費用	2,116	2,172
退職給付の支払額	60,004	1,718
連結範囲の変更による増加額	47,211	
退職給付に係る負債の期末残高	47,211	47,665

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,714,410	1,563,816
年金資産	418,842	525,814
	1,295,568	1,038,002
非積立型制度の退職給付債務	47,211	47,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,779	1,085,667
退職給付に係る負債	1,342,779	1,085,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,779	1,085,667

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	105,363	123,512
利息費用	6,423	6,470
期待運用収益	8,171	8,377
数理計算上の差異の費用処理額	6,611	27,894
簡便法で計算した退職給付費用	2,116	2,172
臨時に支払った割増退職金	51,614	145,589
確定給付制度に係る退職給付費用	163,956	297,260

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	25,351	218,426

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	185,831	32,595

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の全てが退職給付信託に設定した株式であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用期待運用収益率を決定するため、年金資産を構成する退職給付信託の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率(平均)	2.71%	2.71%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65,005千円、当連結会計年度78,699千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	15,167千円	45,936千円
未払事業税	3,473 "	4,224 "
投資有価証券	2,246 "	- "
貸倒引当金	4,137 "	4,144 "
賞与引当金	78,954 "	40,662 "
未払費用	13,142 "	7,728 "
長期未払金	14,439 "	14,312 "
退職給付に係る負債	503,906 "	421,985 "
デリバティブ債務	5,503 "	2,759 "
減損損失	147,370 "	884,151 "
資産除去債務	15,343 "	15,310 "
工場移転費用引当金	16,971 "	- "
繰越欠損金	98,333 "	380,434 "
その他	36,501 "	38,134 "
繰延税金資産小計	955,493千円	1,859,784千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	- "	114,532 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	156,343 "	589,284 "
評価性引当額小計	156,343 "	703,817 "
繰延税金資産合計	799,149千円	1,155,967千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	5,532 "	2,141 "
職給付信託設定益	29,002 "	28,746 "
資産除去債務に対応する除去費用	6,864 "	6,363 "
その他有価証券評価差額金	687 "	4,492 "
土地再評価差額金	16,866 "	16,866 "
その他	925 "	- "
繰延税金負債合計	59,879 "	58,612 "
繰延税金資産の純額	739,269千円	1,097,355千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,194	62,106	33,032				98,333千円
評価性引当額							"
繰延税金資産	3,194	62,106	33,032				98,333 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金98,333千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産98,333千円を計上しております。当該繰延税金資産98,333千円は、子会社合併により生じたものであり将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	56,966	0	54,148	73,458	81,327	114,532	380,434千円
評価性引当額						114,532	114,532 "
繰延税金資産	56,966	0	54,148	73,458	81,327		265,901 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金380,434千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産265,901千円を計上しております。将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した金額については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(1) 共通支配下の取引等

当社は2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で完全子会社である株式会社ミヤギを吸収合併いたしました。

取引の概要

被合併企業の名称および当事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ミヤギ

事業の内容 金属プレス用金型、システム金型の製造販売

企業結合日

2019年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併

その他取引の概要に関する事項

本合併は一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化をめざすものであります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 取得による企業結合

当社は2019年12月16日開催の取締役会における決議に基づき、2020年1月27日に持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.(以下、KDT社という。)の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
事業の内容 アルミ押出用金型の生産、パンチダイ、その他プレス金型の製造
資本金の金額 20,000千タイバツ

企業結合を行った主な理由

当社は、主要得意先の海外展開に伴い、その金型供給を目的として、1987年タイに主要得意先との合併会社としてKDT社を共同設立いたしました。設立以降、技術支援のほか、運営についても当社が行っていることと、当社の海外戦略の中核拠点として金型製造だけでなく、当社製品であるサーボプレス機ZENFormerや機能性塗料などの市場性確認のため、関連会社であるKDT社の株式を追加取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

2020年1月27日(株式取得日)
2020年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する株式数、取得価額、議決権比率の状況

異動前の所有株式数	100,000株(議決権比率50%)
取得株式数	2,000株
取得価額	13,000千円(1株当たり6,500円)
異動後の所有株式数	102,000株(議決権比率51%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年2月29日をみなし取得日としているため貸借対照表のみを連結しておりますが、被取得企業の業績としては2019年1月1日から2019年12月31日までの持分法による投資利益を連結損益計算書に含めております。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	650,000千円
	追加取得の対価 現金	13,000 "
取得原価		663,000千円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得にかかる差益 56,614千円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれんの発生益 45,990千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	864,046	千円
固定資産	580,382	
資産合計	1,444,429	
流動負債	74,508	
固定負債	47,211	
負債合計	121,719	

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要額及びその算定方法

売上高	1,512,197	千円
営業利益	67,100	＼
経常利益	40,860	＼
親会社株主に帰属する当期純利益	524	＼

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び、建物賃貸借契約に基づく原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～31年と見積り、割引率は主に0.026～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	40,525千円	50,173千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,164 "	- "
その他増減額(は減少)	484 "	341 "
期末残高	50,173千円	50,514千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,936,681	3,706,630	1,484,005	11,127,317		11,127,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,127	4,787	74,331	92,246	92,246	
計	5,949,808	3,711,417	1,558,337	11,219,564	92,246	11,127,317
セグメント利益	70,103	717,028	68,056	855,188	1,045,578	190,389
セグメント資産	7,238,633	3,858,630	3,336,697	14,433,961	3,275,044	17,709,006
その他の項目						
減価償却費	455,447	240,484	84,635	780,567	109,732	890,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,422	114,016	2,215,928	2,777,367	100,195	2,877,563

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,045,578千円には、セグメント間取引消去900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,046,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,275,044千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,195千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,818,954	4,010,408	1,097,776	10,927,139		10,927,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,148	26,720	39,361	72,230	72,230	
計	5,825,103	4,037,128	1,137,138	10,999,370	72,230	10,927,139
セグメント利益又は セグメント損失()	67,317	353,955	63,830	350,468	907,148	556,679
セグメント資産	5,116,912	3,545,665	3,587,813	12,250,391	3,167,331	15,417,722
その他の項目						
減価償却費	532,568	399,608	109,140	1,041,316	108,862	1,150,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,213	280,232	347,113	1,197,559	68,347	1,265,907

(注) 1 . 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額 907,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,167,331千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,347千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	3,435,534	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	2,037,831	金型
川崎重工グループ	1,032,840	放電加工・表面処理
LIXILグループ	758,274	金型

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,289,793	1,235,371	401,973	10,927,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	3,654,342	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	1,252,358	金型
川崎重工グループ	770,735	放電加工・表面処理
LIXILグループ	1,550,802	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	放電加工 ・表面処理	金型	機械装置等	計		
減損損失		40,726		40,726	22,464	63,190

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	放電加工 ・表面処理	金型	機械装置等	計		
減損損失	2,488,734	-	-	2,488,734	-	2,488,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

金型セグメントにおいて2020年1月27日に持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、45,990千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,002.26円	606.91円
1株当たり当期純損失()	26.19円	391.05円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	189,702	2,832,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	189,702	2,832,137
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,419	7,242,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は2021年3月17日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び賃借を決議いたしました。

(1) 譲渡及び賃借の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産の譲渡及び賃借を決定いたしました。賃貸借期間終了後の飯山事業所での製造につきましては、当社の他事業所等にて継続して製造を実施してまいります。

(2) 資産及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	現況	譲渡益 (1、2)	賃貸借期間 (予定)
飯山事業所(神奈川県厚木市) 土地 4,990.35㎡ 建物 鉄骨造陸屋根2階建等	放電加工・表面処理セグメントの製造事業所として使用中		2021年9月24日～ 2022年10月31日
賃貸倉庫(神奈川県厚木市) 土地 2,314.05㎡ 建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	賃貸倉庫として賃貸中		2021年9月24日～ 2022年10月31日
合計		約11億円	

1 資産の譲渡価額、帳簿価額、譲渡益及び賃貸料総額は譲渡先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

(1)	名称	霞ヶ関キャピタル株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館22階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河本 幸士郎	
(4)	事業内容	不動産コンサルティング事業、自然エネルギー事業	
(5)	資本金	30億7,764万3,200円(資本準備金含む)	
(6)	設立年月日	2011年9月	
(7)	大株主の持株比率	小川 潤之	39.86%
		河本 幸士郎	11.53%
(8)	上場会社との当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	土地及び建物等の賃借
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 譲渡の日程

(1)	譲渡決定日	2021年3月17日
(2)	譲渡契約締結日	2021年3月25日
(3)	物件引渡日	2021年9月24日(予定)
(4)	賃貸借開始日	2021年9月24日(予定)

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2022年2月期第3四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益として約11億円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,000,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	813,655	997,135	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	129,246	193,865		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,611,873	3,336,762	0.57	2022年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	271,793	641,406		2022年～2028年
其他有利子負債				
合計	6,126,568	7,169,169		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	983,815	587,315	374,845	194,819
リース債務	149,694	104,040	91,491	73,593

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,740,865	5,502,068	8,323,119	10,927,139
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円) ()	115,718	227,408	466,928	3,244,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円) ()	195,531	308,619	548,600	2,832,137
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円) ()	27.00	42.61	75.75	391.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失 (円) ()	27.00	15.61	33.14	315.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,363	787,437
受取手形	6 162,228	6 83,752
電子記録債権	6 379,291	6 361,829
売掛金	2 2,556,225	2 2,019,479
商品及び製品	10,005	14,667
仕掛品	743,304	1,038,925
原材料及び貯蔵品	460,190	453,649
未収入金	2 228,319	2 148,222
その他	37,660	71,466
貸倒引当金	31	24
流動資産合計	5,365,556	4,979,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 2,328,077	1, 3 1,786,466
構築物	62,898	126,629
機械装置	3 1,710,885	3 1,050,851
車両運搬具	3,119	1,207
工具器具備品	3 209,060	3 186,086
土地	1 3,937,498	1 3,462,143
リース資産	190,850	577,843
建設仮勘定	1,067,111	250,749
有形固定資産合計	9,509,501	7,441,977
無形固定資産		
ソフトウェア	88,363	45,753
リース資産	183,742	112,433
その他	6,765	2,165
無形固定資産合計	278,871	160,351
投資その他の資産		
投資有価証券	7 168,207	181,610
関係会社株式	71,350	71,350
関係会社出資金	8,505	8,505
長期前払費用	17,170	7,822
敷金及び保証金	34,966	25,473
保険積立金	52,000	52,000
繰延税金資産	700,234	1,123,599
その他	27,045	27,045
貸倒引当金	13,500	13,650
投資その他の資産合計	1,065,979	1,483,756
固定資産合計	10,854,352	9,086,085
資産合計	16,219,909	14,065,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 373,582	325,994
買掛金	2 706,385	860,109
短期借入金	1,4 1,300,000	1,4 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,5 813,655	1,5 997,135
リース債務	129,246	193,865
未払金	586,327	576,656
未払費用	59,832	61,610
未払法人税等	17,961	6,293
未払消費税等	32,955	-
預り金	23,600	16,222
賞与引当金	258,189	134,154
工場移転費用引当金	55,500	-
その他	2,805	1,854
流動負債合計	4,360,043	5,173,896
固定負債		
長期借入金	1,5 3,611,873	1,5 3,336,762
長期未払金	47,220	8,120
リース債務	271,793	641,406
退職給付引当金	1,109,736	1,070,596
資産除去債務	50,173	50,514
デリバティブ債務	17,998	9,103
固定負債合計	5,108,794	5,116,503
負債合計	9,468,838	10,290,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,545,000	4,545,000
繰越利益剰余金	527,751	2,459,931
利益剰余金合計	5,197,851	2,210,168
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	6,754,657	3,766,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,908	14,460
繰延ヘッジ損益	12,494	6,344
評価・換算差額等合計	3,585	8,115
純資産合計	6,751,071	3,775,090
負債純資産合計	16,219,909	14,065,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
売上高	1 11,019,479	1 9,721,659
売上原価	1 9,042,417	1 8,268,768
売上総利益	1,977,062	1,452,890
販売費及び一般管理費	2 2,175,872	2 2,024,227
営業損失()	198,810	571,336
営業外収益	1 58,663	1 59,007
営業外費用	56,116	69,410
経常損失()	196,264	581,738
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	330,880	-
固定資産売却益	0	5,388
補助金収入	5,000	-
特別利益合計	335,880	5,388
特別損失		
固定資産売却損	47	739
固定資産除却損	2,442	14,555
工場移転費用	55,500	18,924
減損損失	63,190	2,488,734
特別退職金	-	145,589
特別損失合計	121,180	2,668,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,436	3,244,892
法人税、住民税及び事業税	14,645	13,371
法人税等調整額	63,116	429,914
法人税等合計	48,471	416,542
当期純利益又は当期純損失()	66,907	2,828,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,345,000	820,176	5,290,276
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							159,333	159,333
当期純利益							66,907	66,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	292,425	92,425
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,545,000	527,751	5,197,851

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,025	6,847,082	44,361	18,619	25,742	6,872,825
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		159,333				159,333
当期純利益		66,907				66,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,452	6,124	29,327	29,327
当期変動額合計	-	92,425	35,452	6,124	29,327	121,753
当期末残高	111,025	6,754,657	8,908	12,494	3,585	6,751,071

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,545,000	527,751	5,197,851
当期変動額								
剰余金の配当							159,333	159,333
当期純損失()							2,828,349	2,828,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,987,682	2,987,682
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,545,000	2,459,931	2,210,168

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,025	6,754,657	8,908	12,494	3,585	6,751,071
当期変動額						
剰余金の配当		159,333				159,333
当期純損失()		2,828,349				2,828,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,551	6,150	11,701	11,701
当期変動額合計	-	2,987,682	5,551	6,150	11,701	2,975,981
当期末残高	111,025	3,766,974	14,460	6,344	8,115	3,775,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

COVID-19の世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社の事業の一部に影響がでていますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響を最小限に抑えるべく努めております。翌事業年度以降のCOVID-19が当社の事業に与える影響は放電加工・表面処理セグメントの航空機エンジン部品事業については、外部機関の需要予測等に基づき合理的な見積りを行う一方、それ以外の事業については軽微であると仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

しかしながら、COVID-19の収束時期等には不確定要素が多く、今後当社を取り巻く状況に変化が生じた場合は上記見積り結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	1,512,953千円	1,361,091千円
土地	1,847,866 "	2,390,220 "
合計	3,360,820千円	3,751,311千円

上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期借入金	800,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	504,995 "	689,135 "
長期借入金	1,382,514 "	2,852,762 "
合計	2,687,510千円	5,041,898千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	8,616千円	6,935千円
短期金銭債務	2,716 "	"

3. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	37,111千円	37,111千円
機械装置	497,317 "	497,317 "
工具器具備品	6,358 "	6,358 "
合計	540,787千円	540,787千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	3,850,000千円	4,350,000千円
借入実行残高	1,300,000 "	2,000,000 "
差引額	2,550,000千円	2,350,000千円

5. 財務制限条項

前事業年度(2020年2月29日)

(1) 当事業年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(893,569千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,487,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度(2021年2月28日)

(1) 当事業年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,281,594千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,062,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
受取手形	17,265千円	12,174千円
電子記録債権	2,308 "	7,820 "
支払手形	382 "	"

7. 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、消費貸借契約により貸し付けているものは次の通りであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資有価証券	127,352千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	35,186千円	30,571千円
仕入高	30,865 "	8,172 "
営業取引以外の取引高	28,420 "	7,481 "

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
運搬費	58,034千円	51,341千円
役員報酬	185,674 "	150,844 "
給与	691,262 "	660,221 "
賞与引当金繰入額	61,190 "	33,377 "
退職給付費用	41,451 "	63,104 "
法定福利費	144,776 "	138,121 "
旅費交通費	112,203 "	69,335 "
業務委託費	155,243 "	153,596 "
研究開発費	79,442 "	63,009 "
減価償却費	141,244 "	163,522 "
貸倒引当金繰入額	447 "	143 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
子会社株式	71,350	71,350
合計	71,350	71,350

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	15,167千円	45,936千円
未払事業税	3,473 "	4,224 "
賞与引当金	78,954 "	40,662 "
未払費用	13,142 "	7,728 "
減損損失	147,370 "	884,151 "
資産除去債務	15,343 "	15,310 "
貸倒引当金	4,137 "	4,144 "
退職給付引当金	436,385 "	431,363 "
工場移転費用引当金	16,971 "	"
長期未払金	14,439 "	14,312 "
デリバティブ債務	5,503 "	2,759 "
繰越欠損金	98,333 "	380,434 "
その他	49,442 "	38,134 "
繰延税金資産小計	898,666千円	1,869,162千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	"	114,532 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	156,343 "	589,284 "
評価性引当額小計	156,343 "	703,817 "
繰延税金資産合計	742,322千円	1,165,345千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	5,532 "	2,141 "
退職給付信託設定益	29,002 "	28,746 "
その他有価証券評価差額金	687 "	4,492 "
資産除去債務に対応する除去費用	6,864 "	6,363 "
繰延税金負債合計	42,087 "	41,745 "
繰延税金資産の純額	700,234千円	1,123,599千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.58%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.94%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.97%	
住民税均等割	64.29%	
評価性引当額の増減	183.56%	
合併により承継した繰延税金資産の税率差異	20.46%	
合併に伴う抱合株式消滅差益	548.83%	
その他	0.00%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	262.92%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	5,339,999	932,008	47,675	6,224,332	4,437,866	1,464,454 (1,283,853)	1,786,466
	構築物	471,453	120,144		591,598	464,969	56,414 (37,437)	126,629
	機械装置	7,566,894	227,978	257,236	7,537,637	6,486,785	879,147 (455,578)	1,050,851
	車両運搬具	20,754			20,754	19,546	1,911 (335)	1,207
	工具器具備品	1,356,035	134,026	102,492	1,387,568	1,201,482	155,925 (16,648)	186,086
	土地	3,937,498		475,354 (475,354)	3,462,143			3,462,143
	リース資産	661,791	618,212	181,109	1,098,893	521,050	231,532 (126,430)	577,843
	建設仮勘定	1,067,111	761,493	1,577,855 (40,827)	250,749			250,749
	計	20,421,538	2,793,863	2,641,723	20,573,678	13,131,700	2,789,386 (1,920,284)	7,441,977
無形固定資産	ソフトウェア	429,073	42,378	1,645	469,806	424,053	84,951 (51,622)	45,753
	リース資産	446,901			446,901	334,467	71,309	112,433
	その他	7,090	19,232	23,373 (284)	2,948	783	458 (361)	2,165
	計	883,064	61,610	25,018	919,656	759,304	156,719 (51,983)	160,351

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大和事業所	大和事業所建設工事	896,856千円
構築物	大和事業所	大和事業所建設工事	112,156千円
リース資産(有形)	岡山事業所	電解加工機	193,188千円
リース資産(有形)	名古屋事業所	洗浄設備	105,010千円
リース資産(有形)	名古屋事業所	電解加工機	180,987千円
リース資産(有形)	岡山事業所	研削盤	75,936千円
機械装置	名古屋事業所	キュービクル	38,900千円
機械装置	名古屋事業所	洗浄装置	22,044千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	厚木事業所	熱処理炉	51,770千円
機械装置	飯山事業所	給油装置	40,000千円
機械装置	飯山事業所	マシニングセンター	21,864千円
機械装置	飯山事業所	縦型旋盤	20,064千円
機械装置	名古屋事業所	三次元測定機	15,392千円

4. 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 当期減少額及び減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,531	13,674	13,531	13,674
賞与引当金	258,189	134,154	258,189	134,154
退職給付引当金	1,109,736	155,472	194,613	1,070,596
工場移転費用引当金	55,500	18,924	74,424	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)2020年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)2020年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)2020年7月10日関東財務局長に提出

(第60期第2四半期)(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)2020年10月9日関東財務局長に提出

(第60期第3四半期)(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)2021年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2021年5月25日関東財務局に提出

事業年度(第60期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評

価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2020年3月1日から2021年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電加工研究所の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。